

(案)

番 号  
年 月 日

経済産業大臣 あて

原子力委員会委員長

九州電力株式会社川内原子力発電所の原子炉の設置変更（１号及び２号原子炉施設の変更）について（答申）

平成１７年７月２７日付け平成16・11・25原第4号をもって諮問のあった標記の件に係る核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第２６条第４項において準用する同法第２４条第１項第１号、第２号及び第３号（経理的基礎に係る部分に限る。）に規定する許可の基準の適用については、別紙のとおり妥当と認める。

九州電力株式会社川内原子力発電所の原子炉の設置変更（１号及び２号原子炉施設の変更）について（答申）

１．核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（以下「法」という。）  
第２４条第１項第１号（平和利用）

本申請は、

- ・原子炉の使用の目的（商業発電用）を変更するものではないこと
- ・発生する使用済燃料を、国内の再処理事業者又は我が国が平和利用協定を締結している国の再処理事業者において再処理することとし、再処理されるまでの間は、発電所内で適切に貯蔵・管理するという方針を変更するものではないこと
- ・海外において再処理を行う場合、再処理によって得られるプルトニウムは国内に持ち帰り、再処理によって得られるプルトニウムを海外に移転しようとするときは、政府の承認を受けるという方針を変更するものではないこと

から、原子炉が平和の目的以外に利用されるおそれはないものと認められるとする経済産業大臣の判断は妥当である。

２．法第２４条第１項第２号（計画的遂行）

本申請は、

- ・原子力発電を「基幹電源に位置付け、最大限に活用していくこと」とする平成１２年１１月に策定された、我が国の原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画（以下、「長期計画」という。）の方針に沿ったものであり、原子力発電を「基幹電源に位置付けて、着実に推進していくべき」とする今般策定された原子力政策大綱にも沿ったものであること
- ・発生する使用済燃料を、国内の再処理事業者又は我が国が平和利用協定を締結している国の再処理事業者において再処理することとし、再処理されるまでの間は、発電所内で適切に貯蔵・管理するという方針を変更するものではなく、長期計画及び原子力政策大綱における我が国の核燃料サイクルに対する基本的考え方に沿ったものであること
- ・本原子炉の運転に伴い必要な核燃料物質を、長期購入契約等により計画的に確保することとしていること
- ・発生する放射性廃棄物を、長期計画の方針に沿って処理・処分するという方針を

変更するものではなく、原子力政策大綱における我が国の放射性廃棄物の処理・処分に対する基本的考え方にも沿ったものであること

から、我が国の原子力の開発及び利用の計画的な遂行に支障を及ぼすおそれがないと認められるとする経済産業大臣の判断は妥当である。

3. 法第24条第1項第3号（経理的基礎に係る部分に限る。）

本申請は、

- ・申請に係る変更に伴う工事に要する資金を、自己資金、社債及び一般借入金により調達する計画としていること
- ・九州電力株式会社における総工事資金の調達実績と比較して、今後の資金調達は可能と判断していること

から、原子炉を設置変更するために必要な経理的基礎があると認められるとする経済産業大臣の判断は妥当である。